

町の財政は？

聞いてみよう

松田町の財政事情についてコスモちゃんが島村町長に質問しているよ。皆さんも話を聞いてみましょう。

(Aはコスモちゃん、Bは町長)



A 予算の歳入にある町債ってなに？

B 町債は借入金で、借金をすることだよ。たとえば、道路をつくるときには、たくさんのお金が必要で、そのためには集めなくてはならない。道路は、長期間みんなで使うものだから、これから生まれてくる人たちにもお金を負担してもらおうことが公平だよ。それでお金を借りて、後で返すよと約束して工事を進める。そうして20年くらいで借金を返すんだ。

A でも、借金ばかりしていたら、会社のように倒産しないの？ だいじょうぶなの？

B 確かにいくらでもお金を借りてしまおうと、そうなってしまうね。でも、借金ができるものは法律で決まっています、まず国や県に協議しなければいけないんだ。

A その借金は誰が払うの？ 私たちもお金を出しているの？

B 町が返すのだけど、将来の町税や水道料金など、みんなが成人になって納める税金などを使って返していくことになるんだ。だから、町債も、みんなのためによく考えて無駄のないようにして借りているんだよ。

A 地方交付税ってなに？

B 全国には税収などが多く、財政の豊かな市町村と逆に税収などが少なく財政の厳しい市町村などがあり、そういった自治体間の格差をなくすため

に、国から交付されるお金が地方交付税というわけだ。

それぞれの地方自治体には、標準的なサービスを提供する義務があるんだが、自らの税収だけでは標準的サービスを提供することができない自治体に、必要な財源を保障するために地方交付税があるんだ。

A 地方交付税って便利なんだね。これからも地方交付税があれば安心だね！

B 全国どこでも同じサービスが受けられるという点では、良い制度かな。でも、国も財政が厳しくて、地方交付税として使うお金を少なくしているんだ。だから、町の収入が変わらなくても地方交付税が削減されているんだ。そうするとお金が少なくなってしまうのだけど、一方で町民からの要望は多くなり、町の財政は非常に厳しく、何にどれくらい使えばよいかを難しいものになっているんだ。そのために事業の見直しや経費の削減を行政改革として行っているんだよ。4面では20年度の行政改革の効果を紹介しているよ。

A それでも不足するお金はどうするの？

B 町でも、みんなのお家と同じように貯金をしているんだ。だから不足するお金は、財政調整基金という貯金を引き出して補っているんだ。20年度の予算では、7千万円を引き出す予定だけど、この財政調整基金もいくらでもあるわけではないんだ。それがなくなってしまうのは町は何もできなくなってしまうから、お金の使い方や集め方を真剣に考えて予算を編成しているんだ。

性質別の執行状況比較

<用語解説>

その他…建築物の維持費や寄附金等が含まれている経費です。

繰出金…一般会計から他の特別会計へ支出するお金です。

補助費等…各種団体への補助金や負担金などです。

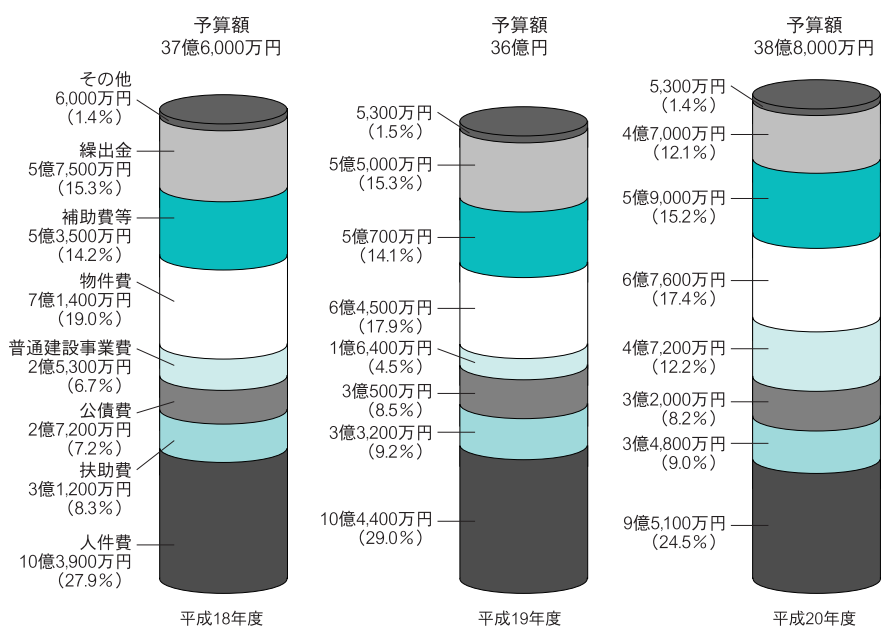
物件費…道路補修や一般的な物品購入、講師などの報償、委託料などが含まれています。

普通建設事業費…町が行っている建設事業（新松田駅南口駅前広場整備事業等）にかかる費用です。

公債費…借り入れた町債の返済を行うのにかかる経費です。

扶助費…老人福祉法などの法律に基づく施策や、福祉にかかる費用です。

人件費…職員給与などにかかる費用です。



老人保健特別会計 9,075万円 (前年度比 △90・7%)
20年度から後期高齢者医療制度が新設され、老人医療受給対象者はその制度に移行されますが、22年度までの3年間は老人保健特別会計が継続されます。

水道事業会計 1億7,850万円 (前年度比 +0・4%)
水道水の安定供給のため、老朽化した配水管の布設替工事等を実施します。その他、下水道事業と併せた配水管の整備を行います。

寄筒易水道事業特別会計 4,389万円 (前年度比 △14・1%)
寄筒の簡易水道に要する経費で、給水管整備工事を順次進めるほか、供給水量の安定化を図るため、弥勒寺第2水源送水管布設工事を実施します。

下水道事業特別会計 4億9,730万円 (前年度比 △5・0%)
生活環境の向上と河川環境の保全に向け昭和55年度より公共下水道事業計画に基づき整備を進めています。19年度までの公共下水道の整備率は、見込みで全体計画画面積の86・5%、接続率は、87・0%となっています。20年度は上茶屋地区を整備する予定です。

介護保険事業特別会計 7億2,921万円 (前年度比 +11・0%)
適正な介護・予防給付を実施します。高齢者の自立支援を旨に要支援・要介護状態になることへの予防(介護予防)を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化した事業を実施します。

用地取得特別会計 720万円 (前年度対比 △93・3%)
林野庁跡地を取得するために設立された会計で、20年度は用地取得後の既存建物などの解体整地工事が主なものです。

後期高齢者医療特別会計 1億2,746万円
平成20年4月から75歳以上の方および65歳から74歳で一定の障害があると認定された方が対象となる後期高齢者医療制度が新設されます。保険料額の決定や医療の給付などは神奈川県後期高齢者医療広域連合で行いますが、申請や相談などの窓口事務や保険料の収納は、町が行います。